

知名町 { 水道 } 事業経営戦略

簡易水道

団 体 名 : 鹿児島県知名町

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和 34 年 5 月 1 日	計画給水人口	6,750 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部適用、管理者非設置) 法適用日:昭和47年5月1日	現在給水人口	6,146 人
		有収水量密度	13.1 千m ³ /ha

② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 湧流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 泉水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	5	管 路 延 長
	配水池設置数	5	
施 設 能 力	3,005 m ³ /日	施 設 利 用 率	74.8 %

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	種 別	基本料金	水 量 料 金 (1立方メートルにつき)	
	専用及び 共用栓	(1ヶ月につき) 上水 648円 下水 540円	上水	下水
			1立方メートルから5立方メートルまで	64
臨時給水	(1ヶ月につき) 10立方メートルまで 3,240円	6立方メートルから15立方メートルまで	237	129
		16立方メートルから25立方メートルまで	248	140
		26立方メートルから40立方メートルまで	280	151
		41立方メートルから60立方メートルまで	291	162
		61立方メートルから100立方メートルまで	313	172
101立方メートル以上	324	183		
1立方メートルにつき		378円		
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まな	平成 16 年 6 月 1 日			

総費用を固定費用と変動費用に分類し、各々の費用を基本料金と従量料金で賄うため、基本料金+従量料金制としている。なお、固定費用全額を基本料金とすると非常に高価となるため、固定費用×(1-負荷率)で算定した値を対象としている。

④ 組織

事業管理者-水道課(4名) - 資本勘定支弁職員(1名)
 - 損益勘定支弁職員(3名) - 原水関係職員(1名)
 - 浄水関係職員(1名)
 - 配水関係職員(1名)

(2) これまでの主な経営健全化の取組

現時点では、民間活用及び広域化等に関する取り組みは実施していない

*1 「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をいい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。
 ①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別途検討した財務分析から把握された経営実態を以下に示す

(1) 全国の水道事業に対する知名町の位置づけ
他都市に比べて値の悪い指標は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、経常収支比率、総収支比率、料金収入に対する企業債償還金である。その他の項目は平均程度または平均以上の数値となっており、比較的良好である。他都市に比べて数値が悪い項目をみると、自己資本、料金収入が主な要因である。

(2) 知名町における経営上の課題
前項から知名町における経営上の課題は、企業債元金償還、料金収入の減少、低めの有収水量といえる。有収水量は地域的な要因を受けるものと考えられるため、企業債元金償還、料金収入の減少が経営面から最も大きな課題といえる。

(3) 経営上の課題の要因
企業債元金の償還額は、今後10年間は横ばいで推移しているが、企業債残高は年々減少しており、自己資本構成比率や料金収入に対する企業債償還金は改善していくものと推測される。ただし、新たな企業債を発行した場合には現状よりも悪化するケースも想定されるため、硬度低減化対策等の新規事業を実施するには慎重な検討が必要である。
料金収入の減少は人口減少に伴うものである。中長期的にも同様の傾向が続く場合には、経営に大きな影響を与えることになるため、一定期間毎に人口推計を見直す等の対応が重要と考えられる。

■実数分析:経常収支比率及び営業収支比率

知名町の経常収支比率は、平成22年度を除き100%前後で推移しており、平成24年度には経常損失が生じている。また、営業収支比率に比べて経常収支比率の値が低く、営業外の収支が経常収支に影響を与えている状況にある。

経常収支比率及び営業収支比率の構成について、平成22～26年度の推移を下表に示す。営業収支、経常収支ともに概ねプラスであるが全体としては減少傾向にあり、年々悪化の傾向にある。

収益面では、営業収益が減少傾向にある。その原因は、営業収益の大部分を占める給水収益の減少にある。1人1日平均有収水量は変動があるものの、有収水量が減少傾向にあり、人口減少によって給水収益が減少していることが要因となっている。営業外収益は、平成24年度から下水道の料金徴収を実施しているため増加したが、平成24年度から平成26年度にかけては横ばいである(平成26年度は会計基準見直しに伴う長期前受金戻入額の計上によって値が増加している)。

費用面では、支払利息の減少に伴い営業外費用も減少傾向にあるが、営業費用は横ばいである。総係費は減少傾向にあるものの、原水及び浄水費は変動があり、減価償却費は増加傾向にある。

知名町では、人口減少に伴う有収水量の減少が懸念事項と考えられる。

項目	H22	H23	H24	H25	H26	傾向
(1) 営業収益	189,090	175,244	168,757	171,130	159,564	減少
ア. 給水収益	177,251	172,066	167,876	170,597	158,186	減少
イ. 受託工事収益	11,333	2,656	147	16	947	減少
ウ. その他の営業収益	506	522	734	517	431	横ばい
(うち、他会計負担金)	150	150	150	150	150	横ばい
(2) 営業外収益	82,238	642	3,601	3,338	13,283	増減
ア. 受取利息及び配当金	999	626	575	367	361	減少
イ. 受託工事収益	0	0	0	0	0	-
ウ. 国庫補助金	81,154	0	0	0	0	-
エ. 都道府県補助金	0	0	0	0	0	-
オ. 他会計補助金	0	0	0	0	0	-
カ. 長期前受金戻入	-	-	-	-	9,869	-
キ. 資本費繰入収益	-	-	-	-	0	-
ク. 雑収益	85	16	3,026	2,971	3,053	横ばい
(1) 営業費用	149,512	149,768	151,133	153,155	152,600	横ばい
ア. 原水及び浄水費(受水費を含む)	26,647	29,486	30,532	34,727	32,712	増減
イ. 配水および給水費	6,091	9,046	9,805	9,188	10,261	横ばい
ウ. 受託工事費	13,886	1,751	0	0	0	-
エ. 業務費	0	0	0	0	0	-
オ. 総係費	37,206	40,228	40,824	34,237	31,632	増減
カ. 減価償却費	60,202	67,709	67,397	70,693	77,249	増加
キ. 資産減耗費	5,338	1,260	2,201	4,111	652	増減
ク. その他営業費用	142	288	374	199	94	増減
(2) 営業外費用	28,086	22,984	21,596	20,594	20,003	減少
ア. 支払利息	23,850	22,984	21,596	20,591	19,708	減少
(うち、企業債利息)	23,850	22,984	21,596	20,591	19,708	減少
イ. 企業債取扱諸費	0	0	0	0	0	-
ウ. 受託工事費	0	0	0	0	0	-
エ. 繰延勘定償却	0	0	0	0	0	-
オ. その他営業外費用	4,236	0	0	3	295	-
営業収支	39,578	25,476	17,624	17,975	6,964	減少
経常収支	93,730	3,134	-371	719	244	減少

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

行政区域内人口：時系列傾向分析(5つの手法)及びコーホート法によって検討し、「年平均増減数式による方法」によって推計
給水区域内人口：行政区域内人口×給水普及率 ※給水普及率は目標年次における普及率が100%となるように設定

年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
行政区域内人口(人)	6,100	6,100	6,000	5,900	5,800	5,700	5,600	5,500	5,500	5,400
普及率(%)	99.85	99.86	99.87	99.88	99.89	99.90	99.91	99.92	99.92	99.92
給水区域人口(人)	6,100	6,100	6,000	5,900	5,800	5,700	5,600	5,500	5,500	5,400

(2) 水需要の予測

直近5ヶ年(平成23～27年度)の実績平均から設定した有収水量原単位と給水人口を乗じて予測

■実績

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
給水人口(人)	6,790	6,683	6,643	6,527	6,389	6,289	6,146
有収水量(m ³ /日)	2,002.0	2,050.0	1,994.0	1,964.0	1,983.0	1,847.0	1,907.0
有収水量(l/日・人)	294.8	306.7	300.2	300.9	310.4	293.7	310.3

■予測

年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
給水人口(人)	6,100	6,100	6,000	5,900	5,800	5,700	5,600	5,500	5,500	5,400
有収水量(l/日・人)	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0
有収水量(m ³ /日)	1,830	1,830	1,800	1,770	1,740	1,710	1,680	1,650	1,650	1,620

(3) 料金収入の見通し

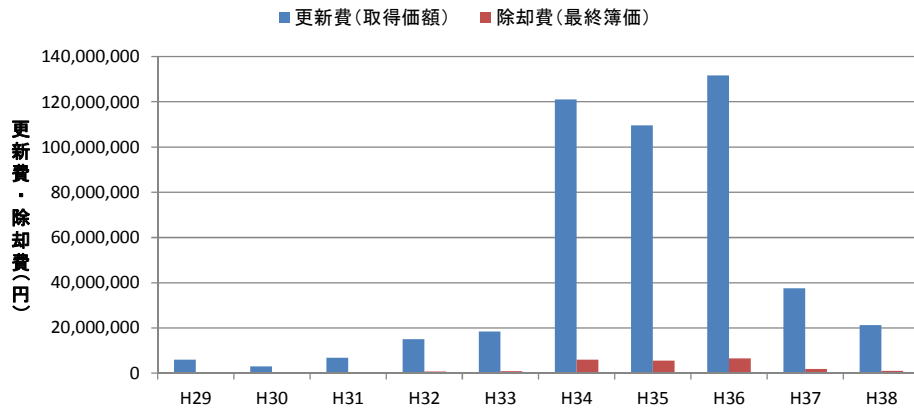
過去5年間の実績平均から設定した供給単価と有収水量を乗じて算出

年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
有収水量(m ³ /日)	1,830	1,830	1,800	1,770	1,740	1,710	1,680	1,650	1,650	1,620
供給単価(円/m ³)	235.6	235.6	235.6	235.6	235.6	235.6	235.6	235.6	235.6	235.6
給水収益(千円/年)	157,389	157,389	154,809	152,228	149,648	147,068	144,488	141,908	141,908	139,328

(4) 施設の見通し

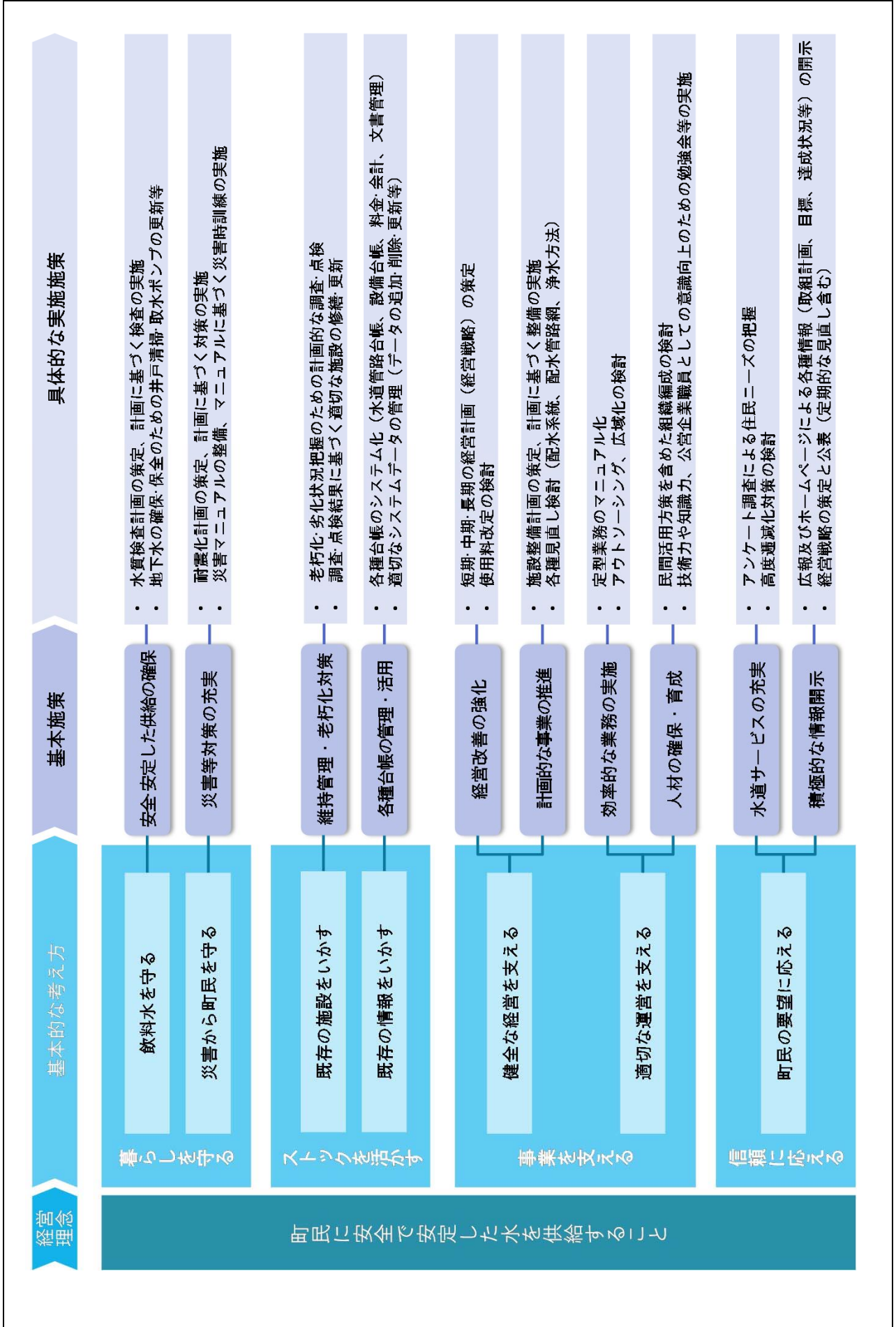
耐用年数を経過した施設・設備については、必要に応じて順次改築更新する予定である。今後の見通しとして、法定耐用年数を経過した後に改築更新とした場合の推移を算定している。

年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
更新費(取得価額)	5,976,143	3,009,675	6,836,820	14,967,682	18,475,379	121,087,974	109,603,913	131,668,760	37,590,584	21,343,282
除却費(最終簿価)	298,808	150,484	341,842	748,386	923,771	6,054,400	5,480,197	6,583,442	1,879,530	1,067,170
計	6,274,951	3,160,159	7,178,662	15,716,068	19,399,150	127,142,374	115,084,110	138,252,202	39,470,114	22,410,452



(5) 組織の見通し

平成26年度に1名減となり、以降は現在の4名体制である。台帳等のシステム化によって効率化を図った結果、現体制で遂行可能な状況であるが、現況程度の事務・事業の実施のためには人員減とすることはできない。このため、今後も現体制と同様の組織を継続させる予定である。なお、住民から要望のある硬度低減化対策等、大規模な事業を実施することとなった場合は組織体制について検討する。



4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	概要:最低限必要と考えられる改築更新の実施 指標:管路更新率の維持
-----	--------------------------------------

投資の対象:老朽管の更新
投資の時期:各年
投資の金額:実施可能な事業費の範囲

■過去の資本的支出の推移(建設改良費のほとんどは老朽管の更新)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	平均	平均 (H26~27)
建設改良費	47,428	97,839	96,687	49,311	41,176	66,488	45,244
企業債償還金	61,919	56,564	57,043	58,092	57,161	58,156	57,626
第3次拡張事業費	0	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出(千円/年)	109,347	154,404	153,730	107,403	98,337	124,644	102,870

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	概要:最低限必要となる費用に対する収入の確保 指標:企業債償還対減価償却費率の向上
-----	--

収益的収入のほとんどを占める料金収入は、2. 将来の事業環境 (3) 料金収入の見通しのとおりである。
資本的収入は、消火栓設置費のための一般会計負担金のみ考慮しており、近年では企業債を発行せず事業を実施している。ただし、今後は人口減少に伴う料金収入の減額が見込まれるため、企業債の発行による財源確保についても検討している。

■過去の資本的収入の推移

年度	H23	H24	H25	H26	H27	平均
企業債	0	22,800	27,900	0	0	10,140
補助金	0	0	0	0	0	0
一般会計負担金	900	900	2,450	2,450	2,100	1,760
工事負担金	1,403	5,857	441	0	0	1,540
水源施設整備費	0	0	0	0	0	0
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0	0
資本的収入(千円/年)	2,303	29,557	30,791	2,450	2,100	13,440

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ① 原水及び浄水費
動力費の値上げや手数料の増額等によって増減があるが予測が困難であるため、近年の実績平均を参考に設定
- ② 配水及び給水費
台風の影響を受けるが予測が困難であるため、過去の実績平均を参考に設定
- ③ 総係費
職員数及び平均年齢に大きな変動はないと考えられるため、直近の実績値を参考に設定
- ④ 減価償却費
現有資産に加え、将来取得する資産に対する減価償却費を算定
- ⑤ 資産減耗費、その他営業費用
ばらつきが多く、変動が予測困難であることから過去の実績平均を参考に設定

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	現在は検討していないが、今後の経営状況を踏まえ、必要に応じて検討する
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	現在は検討していないが、今後の経営状況を踏まえ、必要に応じて検討する
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	現在は検討していないが、今後の経営状況を踏まえ、必要に応じて検討する
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	現在は検討していないが、今後の経営状況を踏まえ、必要に応じて検討する
広域化	現在は検討していないが、今後の経営状況を踏まえ、必要に応じて検討する
その他の取組	現在は検討していないが、今後の経営状況を踏まえ、必要に応じて検討する

② 財源について検討状況等

料 金	必要に応じて料金改定を検討するが、現況の供給単価は他自治体に比べて高価であるため、慎重に検討していく予定である。
企 業 債	現在、企業債は発行していないが、将来の経営状況を踏まえて建設事業に対して企業債を充当(充当率100%)することを検討した。その結果、企業債残高が現況以上とならないことが確認できたが、企業債発行に伴う償還利息によって損益ベースでは赤字となることが明らかとなった。
繰 入 金	一般会計の財政状況も厳しいため、現況と同様に消火栓設置費のみ繰り入れる予定である。ただし、住民から要望のある硬度低減化事業を実施する場合については、一般会計からの繰入金が必要となると見込まれるため適宜必要な検討を実施する。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	現在は検討していないが、今後の経営状況を踏まえ、必要に応じて検討する
その他の取組	現在は検討していないが、今後の経営状況を踏まえ、必要に応じて検討する

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	収支計画に対する今後の実績を踏まえ、必要に応じて検討する
修 繕 費	収支計画に対する今後の実績を踏まえ、必要に応じて検討する
動 力 費	収支計画に対する今後の実績を踏まえ、必要に応じて検討する
職 員 給 与 費	収支計画に対する今後の実績を踏まえ、必要に応じて検討する
その他の取組	収支計画に対する今後の実績を踏まえ、必要に応じて検討する

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	<p>本計画の実施状況の評価・検証は毎年チェックすることを原則とし、計画期間の中間時である平成33年度にはデータの精査等を中心とした見直しを図る。また、毎年のチェック時に計画値と実績との乖離が著しい場合、また計画の前提となる経営、財政の条件が大幅に変更となった場合にも見直しを図る。</p> <p>さらに現段階で把握できていない詳細項目についても、本計画に基づく事業の実施により計画の精度を高めていくこととする。</p> <p>なお、見直しにあたっては、計画と実績との乖離及びその原因を分析するとともに「計画策定(Plan)－実施(Do)－検証(Check)－見直し(Action)」のPDCAサイクルの視点に基づいた検討を実施する。</p>
-------------------------	---

経営比較分析表

鹿児島県 知名町

業種名	業種名	類似団体区分
水道事業	水道事業	A8
自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり管理料金(円)
50.38	99.78	4,578
資金不足比率(%)		
-		

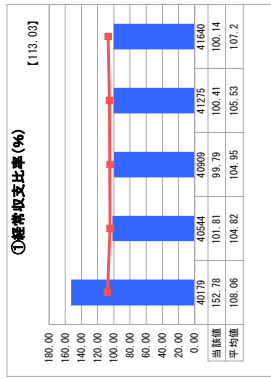
人口(人)	面積(㎡)	人口密度(人/㎡)
6,446	53.30	120.94
現在給水人口(人)	給水区面積(㎡)	給水人口密度(人/㎡)
6,289	53.31	117.97

グラフ凡例

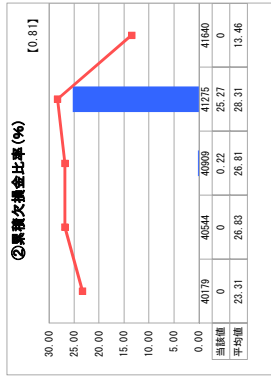
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 平成26年度全国平均

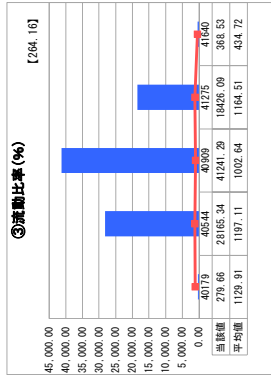
1. 経営の健全性・効率性



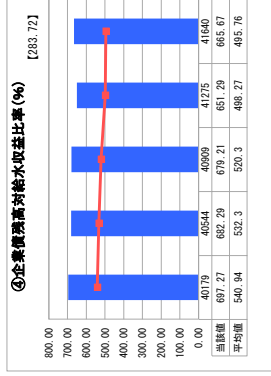
「経営健全」



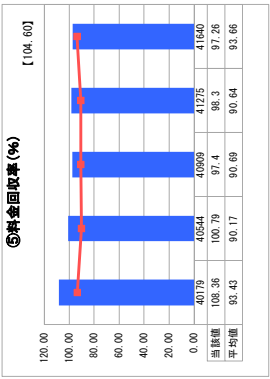
「黒字欠損」



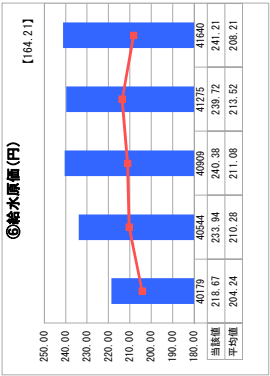
「支払能力」



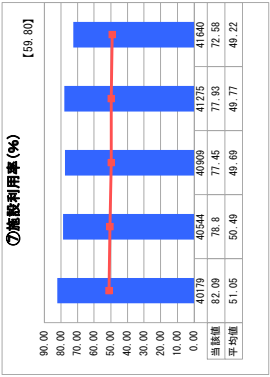
「価値高」



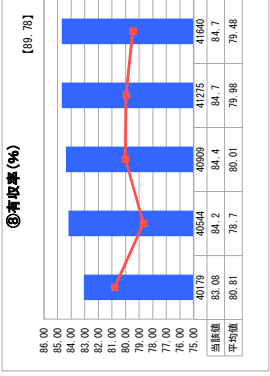
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

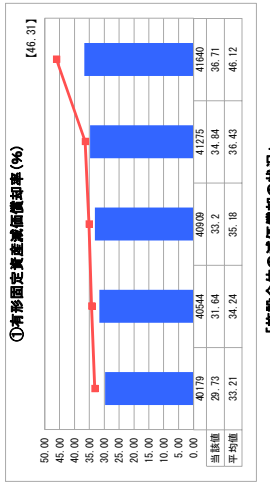


「施設の効率性」

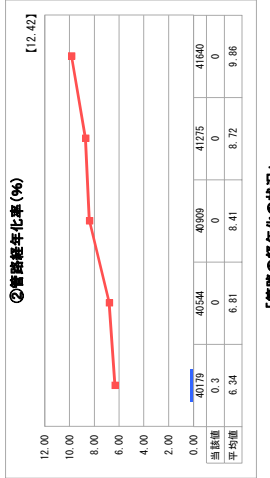


「供給した配水量の効率性」

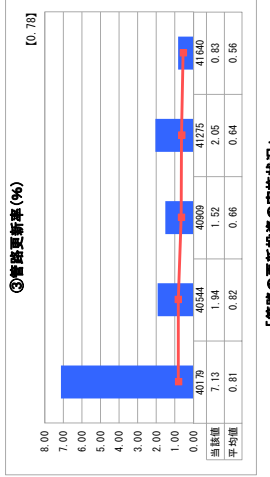
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管線の経年化の状況」



「管線の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率 本町の経営上の問題は、企業価値五倍増選、料金収入の減少、低めの有収率といえる。近年は給水収益のみで経常収支率に示されていない状況であることから、今後は取組の方向性を示す必要がある。その方向性を示すために、本町の経営状況を分析する。②黒字欠損金比率 本町の経営上の問題は、企業価値五倍増選、料金収入の減少、低めの有収率といえる。近年は給水収益のみで経常収支率に示されていない状況であることから、今後は取組の方向性を示す必要がある。その方向性を示すために、本町の経営状況を分析する。③流動比率 本町の経営上の問題は、企業価値五倍増選、料金収入の減少、低めの有収率といえる。近年は給水収益のみで経常収支率に示されていない状況であることから、今後は取組の方向性を示す必要がある。その方向性を示すために、本町の経営状況を分析する。④企業価値高対給水収益比率 本町の経営上の問題は、企業価値五倍増選、料金収入の減少、低めの有収率といえる。近年は給水収益のみで経常収支率に示されていない状況であることから、今後は取組の方向性を示す必要がある。その方向性を示すために、本町の経営状況を分析する。⑤料金回収率 本町の経営上の問題は、企業価値五倍増選、料金収入の減少、低めの有収率といえる。近年は給水収益のみで経常収支率に示されていない状況であることから、今後は取組の方向性を示す必要がある。その方向性を示すために、本町の経営状況を分析する。⑥給水原価 本町の経営上の問題は、企業価値五倍増選、料金収入の減少、低めの有収率といえる。近年は給水収益のみで経常収支率に示されていない状況であることから、今後は取組の方向性を示す必要がある。その方向性を示すために、本町の経営状況を分析する。⑦施設利用率 本町の経営上の問題は、企業価値五倍増選、料金収入の減少、低めの有収率といえる。近年は給水収益のみで経常収支率に示されていない状況であることから、今後は取組の方向性を示す必要がある。その方向性を示すために、本町の経営状況を分析する。⑧有収率 本町の経営上の問題は、企業価値五倍増選、料金収入の減少、低めの有収率といえる。近年は給水収益のみで経常収支率に示されていない状況であることから、今後は取組の方向性を示す必要がある。その方向性を示すために、本町の経営状況を分析する。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率 本町の経営上の問題は、企業価値五倍増選、料金収入の減少、低めの有収率といえる。近年は給水収益のみで経常収支率に示されていない状況であることから、今後は取組の方向性を示す必要がある。その方向性を示すために、本町の経営状況を分析する。②管線経年化率 本町の経営上の問題は、企業価値五倍増選、料金収入の減少、低めの有収率といえる。近年は給水収益のみで経常収支率に示されていない状況であることから、今後は取組の方向性を示す必要がある。その方向性を示すために、本町の経営状況を分析する。③管線更新率 本町の経営上の問題は、企業価値五倍増選、料金収入の減少、低めの有収率といえる。近年は給水収益のみで経常収支率に示されていない状況であることから、今後は取組の方向性を示す必要がある。その方向性を示すために、本町の経営状況を分析する。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管線経年化率及び管線更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

